

ホクギンレポート

【「地方創生」への道しるべ】

新潟県内における新卒者の採用動向と就労意識 ～若者の県内就職推進こそ地方創生への第一歩～

要 旨

1. 県内における新卒者の就職率は95%を超える高水準を維持しており、就職する新卒者からみた雇用環境は売り手市場にある。一方、全国的な人手不足の中、当研究所が3月に行った調査において、県内企業の新入社員の採用状況には厳しさがうかがえた。今春採用の進捗状況については、サービス業などの非製造業で採用人数の確保が計画通り進まなかった企業が増えた。また、来春の採用計画は、今春以上の採用人数確保を期待する企業が多かった。新入社員の採用理由をみると、経営戦略を考慮した前向きな回答以上に、高齢化に伴う社員年齢バランスや欠員補充との回答が多かった。
2. 当研究所が4月に行った新入社員の意識調査では、新入社員が就職活動で苦労したこととして、「採用枠が少なく、競争が厳しかった」との回答割合が前年より低下し、就職活動の厳しさは幾分緩和している状況がうかがえた。就職活動で役に立った情報収集・アプローチ法の学歴別トップは、高校卒が「大学・高校等への求人票」、短大・専門学校卒が「就職情報サイトからの情報収集」、大学・大学院卒が「合同企業説明会への参加」となり、学歴別で違いがみられた。また、昇進や出世についてどの程度望むかについては、「こだわらない」の割合が前年より上昇した一方、「部長・課長」以上を望む割合は低下した。さらに、入社後の働き方については、仕事と私生活の両立を志向する“ワークライフバランス”重視の回答割合が前年より若干上昇した。
3. 新入社員への調査のうち、大学・大学院卒に絞って、就職形態別（地元就職者、Uターン就職者、Iターン就職者）に比較・分析した。新潟県で就職した理由として、地元就職者は「新潟県が好きだから」、「生活が金銭的に楽だから」、「希望する業種・職種が新潟県にあったから」がほぼ同率で多く、Uターン就職者は「新潟県が好きだから」、Iターン就職者は「希望する業種・職種が新潟県にあったから」がトップとなった。県外からの就職者が、就職後も新潟県に来て良かったと思える職場づくりのさらなる推進が求められよう。また、働き方については、就職形態を問わず、「仕事も大切だが個人生活も大切にしたい」がトップだった。県内就職を志す若者が、仕事でもプライベートでも新潟県で生活したくなるような魅力あふれるまちづくりの一層の推進に期待したい。

構 成

- 第1章 今春の新潟県内における新入社員採用動向
- 第2章 アンケート調査からみた県内新入社員の意識
- 第3章 新卒者の県内就職率向上をめざして